

<対策のポイント>

花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けて、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を着実に推進します。

<事業目標>

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha [令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均]）
- スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減 [令和15年度まで]、5割削減 [令和35年度まで]）

<事業の内容>

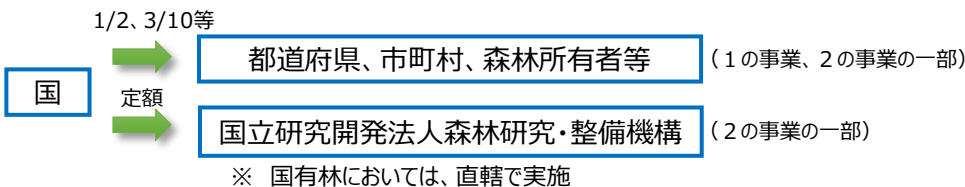
1. 間伐や再造林、路網整備等

- ① 花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、間伐や再造林等の省力化・低コスト化を進めます。
- ② 林業適地等における林道の開設・改良等を支援します。
- ③ 林道整備と併せて行う幅員が狭い農道の一体的な改良を支援します。

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
- ② 防災上重要な幹線林道の開設・改良や林道施設の老朽化対策を支援し、林道の強靱化を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

間伐や再造林、路網整備等

<林業適地等における対応>

低コスト造林による
再造林面積の確保

路網整備の推進に
より再造林等を後押し

森林資源の
適正な管理

公益的機能の持続的発揮



●花粉発生源対策

スギ人工林において伐採・植替えの一貫作業等を支援



●林道整備と併せて行う農道改良

大型トラック等が通行できない林道手前の農道を、林道整備と併せて改良



豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

重要インフラ施設周辺の森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進

防災上重要な幹線林道の開設・改良等による林道の強靱化



森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【令和6年度予算概算決定額 14,398 (16,143) 百万円】

(令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 45,811百万円)

(令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000百万円)

<対策のポイント>

カーボンニュートラル等を実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和4年] → 42百万m³ [令和12年まで])

<事業の全体像>

1. 林業・木材産業循環成長対策

- ・路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐を支援
- ・木材加工流通施設、木造公共建築物の整備を支援
- ・木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備を支援

2. 林業デジタル・イノベーション総合対策

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、新技術を活用する高度技術者の育成、デジタル林業戦略拠点の構築を支援

3. 建築用木材供給・利用強化対策

- ・都市部における建築用木材の利用実証・普及、JAS製材のサプライチェーン構築、製材やCLTを用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証を支援

4. 木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・木の効果の見える化や木材製品の輸出促進を支援
- ・「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大を支援

5. 森林・林業担い手育成総合対策

- ・新規就業者への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、林業経営体の労働安全対策を支援

6. 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

- ・伐採から再生林・保育に至る収支がプラスとなる経営モデルの構築を支援

7. 林業・木材産業金融対策

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

8. 森林・山村地域振興対策

- ・地域住民や地域外関係者による森林の保全管理等を支援

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち
林業・木材産業循環成長対策

【令和6年度予算概算決定額 6,410 (7,132) 百万円】
 (令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 12,586百万円)
 (令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000百万円の内数)

＜対策のポイント＞

路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再生林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給とともに、木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等の川上から川下までの取組を総合的に支援します。

＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和4年] →42百万m³ [令和12年まで])

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 林業・木材産業生産基盤強化対策

路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐のほか、木材加工流通施設、特用林産振興施設、木質バイオマス利用促進施設、木造公共建築物の整備や、森林境界の明確化等を支援します。

2. 再生林低コスト化促進対策

再生林に係る低コスト化を進めるため、低密度植栽等の低コスト造林、エリートツリー等の原種増産技術の開発やコンテナ苗の増産に向けた施設整備等を支援します。さらに、再生林に向けた川上から川下まで一体となった取組を支援します。

(関連事業)

（R5年度補正予算）燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

2,000百万円

燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援します。

林業・木材産業生産基盤強化対策

路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、間伐材生産、森林整備地域活動支援対策、林業の多様な担い手の育成、山村地域の防災・減災対策、森林資源保全対策 (ナラ枯れ被害対策支援を強化)

再生林低コスト化促進対策

低コスト再生林対策、コンテナ苗生産基盤施設等の整備、優良種苗生産推進対策

事業構想 (都道府県が作成する5年間の取組方針)

川上：森林組合、素材生産事業者、自伐林家等

林業・木材産業の生産基盤強化に向けた川上から川下までの総合的な取組

川中：製材事業者、合板事業者等

川下：木材需要者

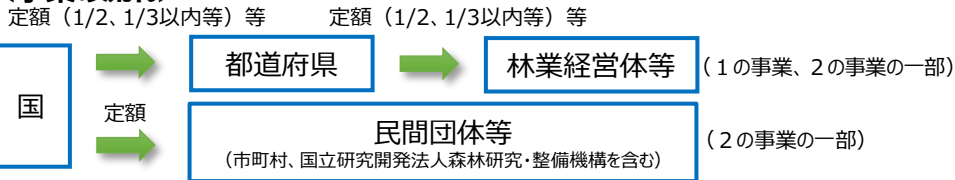
林業・木材産業生産基盤強化対策

木材加工流通施設等の整備 (地域材利用量の増加に係る費用対効果を高めつつ、乾燥能力や原木、製品のストック機能の支援を強化)

林業・木材産業生産基盤強化対策

木質バイオマス利用促進施設の整備 (枝葉や短尺材の利用など木質バイオマスの安定供給に係る取組への支援を強化)、特用林産振興施設等の整備 (廃菌床の再利用等の取組や新規参入者への支援を強化)、木造公共建築物等の整備

＜事業の流れ＞



※ 国有林においては、直轄で実施

【お問い合わせ先】 林野庁計画課 (03-6744-2082)

<対策のポイント>

林業イノベーションプラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化、木質系新素材等の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、木材生産高度技術者の育成、「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援します。

<事業目標>

- 自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化(8件[令和7年度まで])
- デジタル技術を地域全体でフル活用する取組が普及(デジタル林業戦略拠点が1つ以上ある都道府県数25[令和12年度まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 林業イノベーションハブ構築事業 39百万円

国がイノベーションの推進に向けた支援プラットフォーム構築・運営等を実施します。

2. 戦略的技術開発・実証事業 70百万円

林業機械の自動化、木質系新素材等の開発・実証を支援します。

3. 森林資源デジタル化推進対策 143百万円

① 森林資源デジタル管理推進対策 143百万円

レーザ計測等による森林資源情報のデジタル化等を支援します。

② 森林情報プラットフォーム化推進事業 11百万円

全国の森林情報を閲覧・取得できるデータプラットフォームの構築等を検討します。

③ 林野火災発生リスク評価対策 4百万円

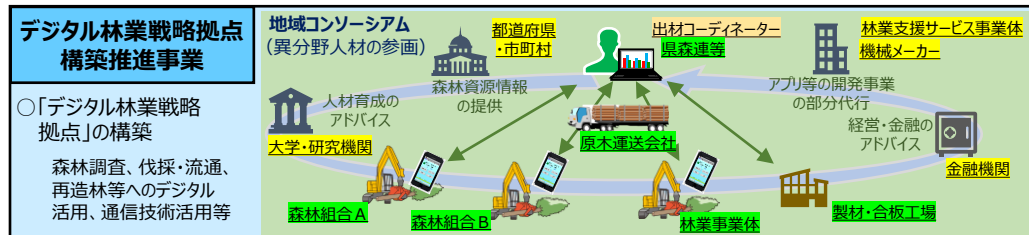
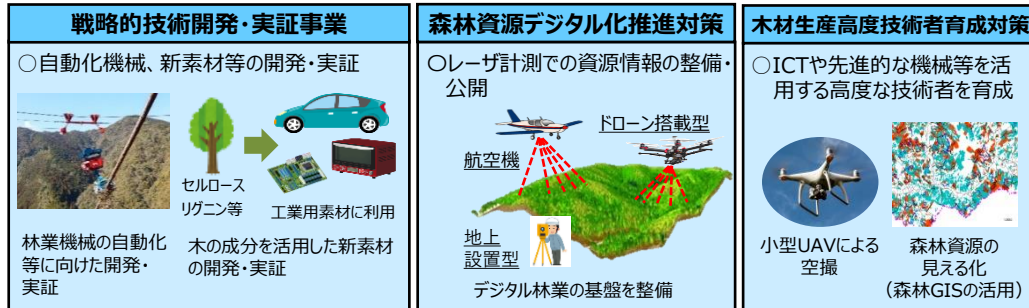
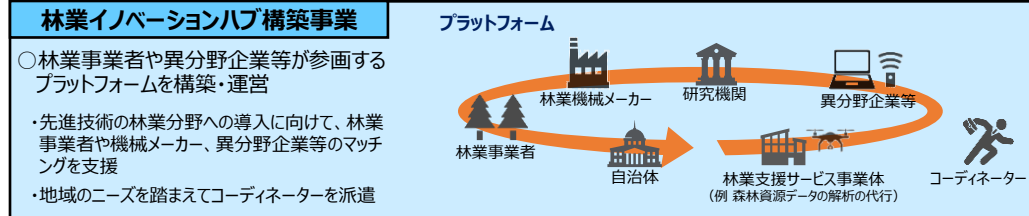
林野火災発生危険度予測システムの構築と普及方策の検討を実施します。

4. 木材生産高度技術者育成対策 75百万円

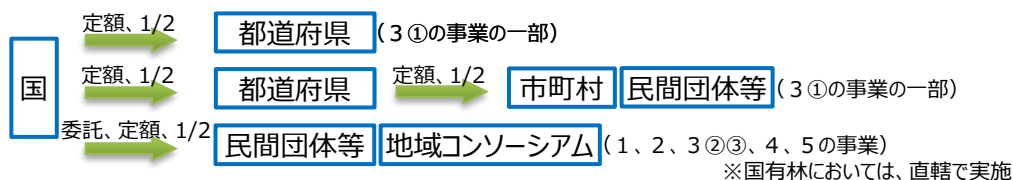
ICT等先進技術を活用する技術者や現場技能者の育成等を実施します。

5. デジタル林業戦略拠点構築推進事業 78百万円

地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくりを支援します。



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】
 (1、2、3③、4、5の事業) 林野庁研究指導課 (03-3501-5025)
 (3①②の事業) 計画課 (03-6744-2339)

<対策のポイント>

森林経営の持続性を担保しつつ、サプライチェーンの強化や建築用木材の利用実証・普及等の都市の木造化等促進、製材やCLT・LVLの技術開発・普及等を通じた建築物への利用環境整備による安定需要拡大を支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和4年] → 42百万m³ [令和12年まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 森林を活かす都市の木造化等促進総合対策事業

- ① 中層建築物に重点を置いた建築用木材(木質耐火部材、JAS構造物等)の利用実証、改正建築基準法等に対応した強度や耐火性に優れた建築用木材に係る技術の開発・普及を支援します※1。
- ② 円滑な木材供給のための環境整備に向け、川上から川下までが連携した木材安定供給体制の構築や、JAS製材サプライチェーン構築に向けた中小工務店と製材工場のマッチング、木材産業における作業安全推進や輸送効率化に向けた取組等を支援するとともに、外国人材の受入れに向けた環境整備を実施します。

2. CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

- ① CLTの普及に向け、寸法の標準化に係る設計・建築の実証等※1を支援します。
- ② 中高層・非住宅建築物へのCLT・LVLや製材等の利用に向け、標準的な木造化モデルの作成や低コストな接合金物の開発等を支援します。
- ③ 大径材等の活用に向けた設計手法や効率的な加工技術の開発・普及を支援します。
- ④ CLT建築物等の設計者・施工者の育成への支援やBIM※2を活用した設計・施工手法等の標準化に向けた検討、森林・林業の持続可能性を求める国際的な動きに対応した木材供給に向けたガイダンスの検討を実施します。

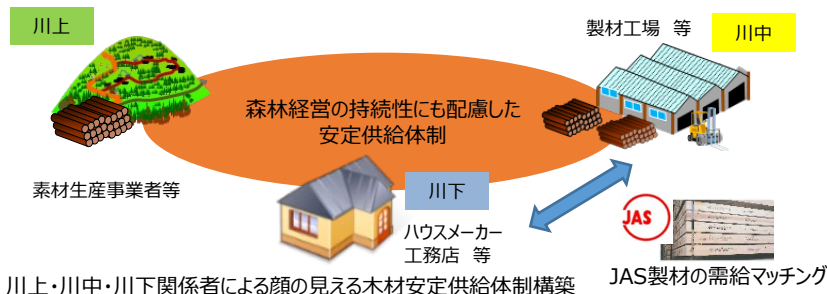
森林を活かす都市の木造化等促進総合対策



都市部における建築用木材の利用実証



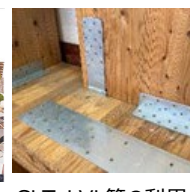
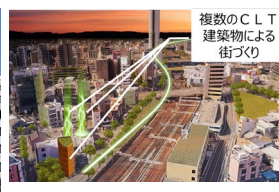
強度や耐火性に優れた建築用木材の技術開発



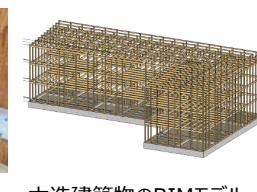
CLT・LVL等の建築物への利用環境整備



CLTを活用した先駆的な建築物の実証

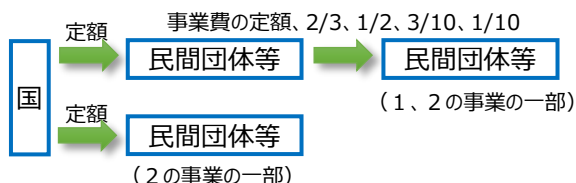
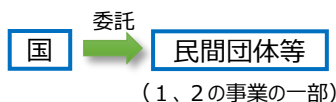


CLT・LVL等の利用に向けた技術開発



木造建築物のBIMモデル

<事業の流れ>



※1 都市(まち)の木造化推進法に基づく協定締結者を優先的に支援
 ※2 BIM(Building Information Modeling)・・・コンピュータ上で部材の仕様等の様々な属性情報を併せ持つ3次元の建築物のモデルを構築するシステム

木材需要の創出・輸出力強化対策

(令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部)

390百万円)

(令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000百万円の内数)

【令和6年度予算概算決定額 298 (425) 百万円】

<対策のポイント>

非住宅建築物等における木材利用促進や木質バイオマスの利用環境整備、木材製品の輸出の促進、木材利用の意義の普及促進、特用林産物の競争力強化等による木材需要の拡大を支援するとともに、合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図るための支援等を行います。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和4年] →42百万m³ [令和12年まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 非住宅建築物等木材利用促進事業

57百万円

木の効果の見える化や、地域協議会等に対する専門家派遣等の技術的サポート、工務店等の支援体制の構築に関するモデル的な取組等を支援します。

2. 木質バイオマス利用環境整備事業

108百万円

林地残材の活用を更に促進するための効率的な収集作業システムの開発・実証、「地域内エコシステム」の普及に向けた取組等を支援します。

3. 木材製品輸出拡大実行戦略推進事業

21百万円

産地協議会の設置やセミナー開催等による木材輸出産地の育成、海外での木造技術講習会の開催等を支援します。

4. 「クリーンウッド」実施支援事業

53百万円

事業者による合法性確認の取組や普及啓発の支援、人材の養成、違法伐採関連情報等の提供等を実施します。

5. ウッド・チェンジ拡大促進支援事業

28百万円

国産材需要の拡大に向けて、ウッド・チェンジを促進するため、森林資源の循環利用に資する木材利用の意義等への認知向上を図り、普及啓発を推進します。

6. 特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業

31百万円

生産性向上等のモデル的取組、おが粉の需給動向の把握、輸出先国のニーズ・制度等の情報収集、きのこのDNA鑑定技術の開発・実証等を支援します。

- 効果の実証情報収集・分析
- 普及資料の作成
- セミナーの開催等を通じた情報発信



木の効果の見える化



林地残材の効率的な収集作業システムの開発・実証等を支援



輸出先国における技術者を育成するため海外での講習会等を支援



木材関連事業者に対する研修を実施



各種イベントの開催やブース出展



Webコンテンツの制作と情報発信



ICT機器設置による生産性向上 輸出先国の情報収集

<事業の流れ>



定額、委託



民間団体等

[お問い合わせ先]

(1~5の事業)
(6の事業)

林野庁木材利用課
経営課

(03-6744-2120)
(03-3502-8059)

森林・林業担い手育成総合対策

(令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 320百万円)

(令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000百万円の内数)

<対策のポイント>

新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の仕組みの創設、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の能力向上等の取組を推進します。

<事業目標>

- 新規就業者の確保 (1,200人 [令和6年度])
- 認定森林施業プランナーの育成 (現役人数3,500人 [令和12年度まで])
- 労働安全の向上(死傷年千人率5割削減 [令和12年まで])
- 森林経営管理制度の支援を行える技術者の能力向上(1,200人 [令和10年度まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 森林・林業担い手育成対策 4,619百万円

① 「緑の雇用」担い手確保支援事業 3,941百万円

新規就業者への体系的な研修、現場技能者のキャリアアップ研修等を支援します。

② 緑の青年就業準備給付金事業 543百万円

林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営も担い得る有望な人材として期待される青年を支援します。

③ 未来の林業を支える林業後継者養成事業 21百万円

高校生を対象とする林業への就業促進活動、林業グループや女性林業者の活動等を支援します。

④ 技能評価・外国人材受入推進対策 73百万円

林業に関する技能評価の仕組みの創設、外国人材受入れに向けた条件整備を支援します。

⑤ 森林プランナー育成対策 41百万円

施業集約化に向けた合意形成や木材の有利販売に取り組む森林プランナーの育成に向けた取組を支援し、林業経営体の経営力の向上を図ります。

2. 林業労働安全強化対策 71百万円

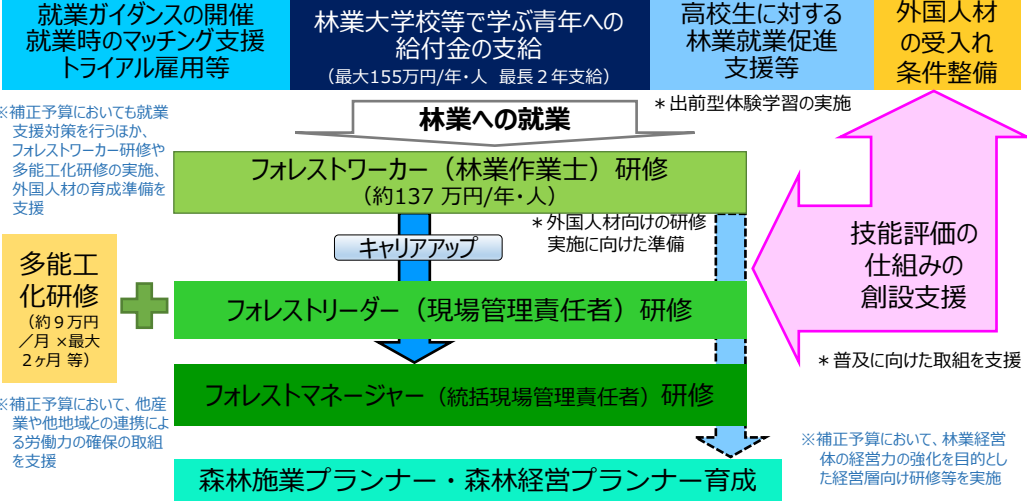
労働災害を未然に防止するため、安全診断、研修の実施等を支援します。

3. 「森林経営管理制度」課題解決促進事業 36百万円

市町村を支援する技術者の能力向上研修の実施や、所有者不明森林や境界明確化の事例を収集・分析し、横展開を図ります。

1. 森林・林業担い手育成対策

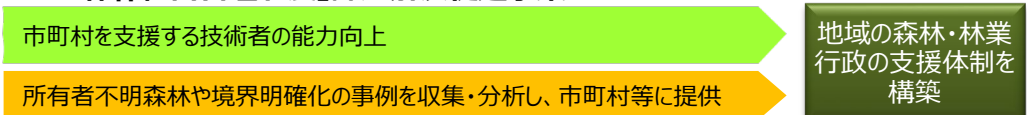
[*は主な拡充事項、※は令和5年度補正予算関連事項]



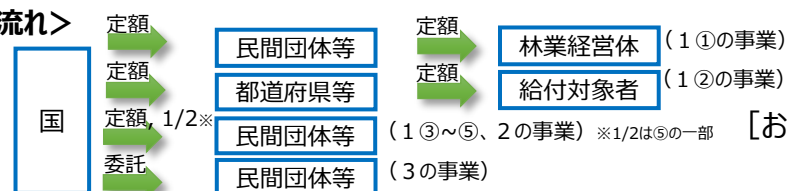
2. 林業労働安全強化対策

安全診断、伐採研修、作業安全規範等の普及 ※補正予算において、安全衛生装備・装置の導入等を支援

3. 「森林経営管理制度」課題解決促進事業



<事業の流れ>



市町村を支援する技術者の能力向上 (1 ①、②、④、⑤、2の事業) 林野庁経営課 (03-3502-1629)
 所有者不明森林や境界明確化の事例を収集・分析し、市町村等に提供 (1 ③の事業) 研究指導課 (03-3502-5721)
 (3の事業) 森林利用課 (03-6744-2126)

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

【令和6年度予算概算決定額 154（202）百万円】

<対策のポイント>

エリートツリー等の新たな技術の導入により、伐採から再造林・保育に至る収支がプラスとなる「新しい林業」の経営モデルの構築を支援するとともに、国有林において生産・造林の効率化技術等の実証を行います。

<政策目標>

主伐の林業生産性向上（5割向上 [令和12年まで]）

<事業の内容>

1. 経営モデル実証事業 140百万円

民間団体等が、研究機関などの支援機関と共同した実証事業を行う林業経営体を選定した上で、これらの者が新たな技術の導入により、森林調査から素材生産・流通、再造林に至るまで収支がプラスとなる取組を行うのに必要な経費を支援します。

2. 国有林活用型生産・造林モデル実証事業 13百万円

国有林において、新たな生産・造林の効率化技術等の実証を行います。

<事業の流れ>



※ 2の事業は、国有林において直轄で実施

<事業イメージ>

「新しい林業」の経営モデルの構築



関連施策

持続的な経営を担う森林プランナー育成支援	林業労働災害防止の支援	高性能林業機械導入支援	再造林の推進等

【お問い合わせ先】 (1の事業) 林野庁経営課 (03-3502-1629)
(2の事業) 業務課 (03-6744-2326)

林業・木材産業金融対策

【令和6年度予算概算決定額 397（554）百万円】

<対策のポイント>

意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³ [令和4年] → 42百万m³ [令和12年まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 林業施設整備等利子助成事業

236百万円

意欲と能力のある林業経営者や自然災害の被害を受けた林業経営者が（株）日本政策金融公庫から資金を借り入れる場合等の利子について、**最大2%・最長10年間助成**します(実質無利子化)。

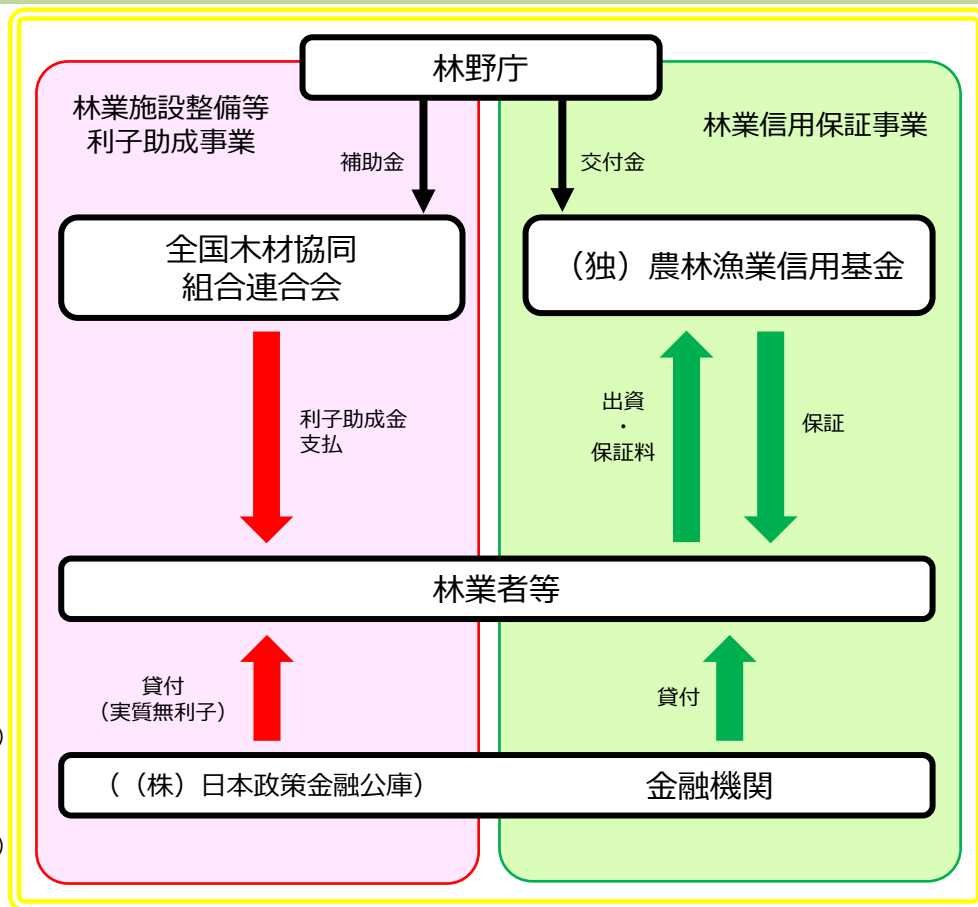
2. 林業信用保証事業

161百万円

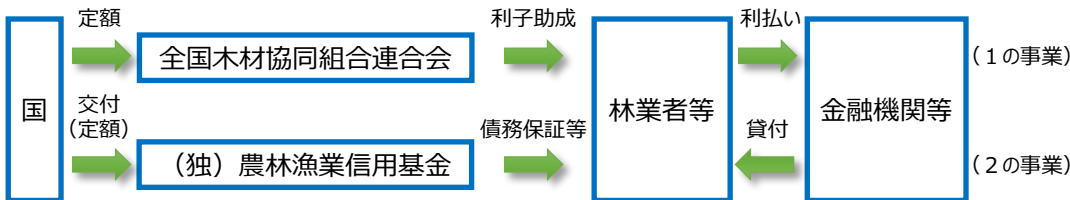
林業者等に対する融資の円滑化を図るため、(独)農林漁業信用基金に対し、以下の経費を支援します。

- ① 林業者等が事業承継・創業、重大な災害からの復旧に取り組む際に必要な資金の借入に係る保証料を免除するために必要な経費
- ② 保証料率を軽減し、信用基金の財務基盤等を維持するために必要な経費

等



<事業の流れ>



＜対策のポイント＞

里山林の継続的な保安全管理や利用等の協働活動、国民の幅広い参画による森林づくり、新たな森林空間利用の創出に向けた取組の実施や環境整備、森林整備を通じて「山の炭素吸収」を拡大する自治体の取組を企業等が応援する仕組みの整備や森林由来J-クレジットの創出・活用に向けた取組を推進します。

＜事業目標＞

- 地域外からの活動参加者数（関係人口を含めた活動への参加者数）が増加した活動組織の割合を毎年度増加
- 国民参加による植樹の推進（1億本 [令和12年度まで]）
- 新たな森林空間利用に関心のある企業等（382企業等 [令和4年度末時点] → 610企業等 [令和8年度まで]）
- 森林管理プロジェクトのクレジット認証量の拡大（12.9万CO2t [令和4年度まで] → 120万CO2t [令和12年度まで]）

＜事業の内容＞

- 1. 森林・山村多面的機能発揮対策** 851百万円
 地域住民や地域外関係者等による活動組織が実施する森林の保安全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援します。
- 2. 国民参加の植樹等の推進** 56百万円
 全国植樹祭等の全国規模の緑化行事の開催や、森林づくりに参画を希望する企業等と植栽場所のコーディネートを行うサポート体制構築等を支援します。
- 3. 新たな森林空間利用創出対策** 34百万円
 健康づくりに関心がある企業等に対する森林空間利用のニーズ調査やマッチング機会創出、「日本美しい森 お薦め国有林」の観光利用を推進するための環境整備等を実施します。
- 4. 山の炭素吸収応援プロジェクト** 11百万円
 企業等との連携による「山の炭素吸収」拡大に向けた取組応援サイトの整備や、森林由来J-クレジットの創出・活用の拡大に向けた需要側への普及啓発等の取組を実施します。

＜事業イメージ＞

里山の保安全管理

森林・山村多面的機能発揮対策



地域住民や地域外関係者等による里山林の機能維持等

「森林づくり」意識の醸成

国民参加の植樹等の推進



全国規模の緑化行事の開催、企業等と植栽場所のコーディネート等

新たな森林空間利用の創出

新たな森林空間利用創出対策



森林空間利用のニーズ調査とマッチング機会創出

「日本美しい森 お薦め国有林」の環境整備など



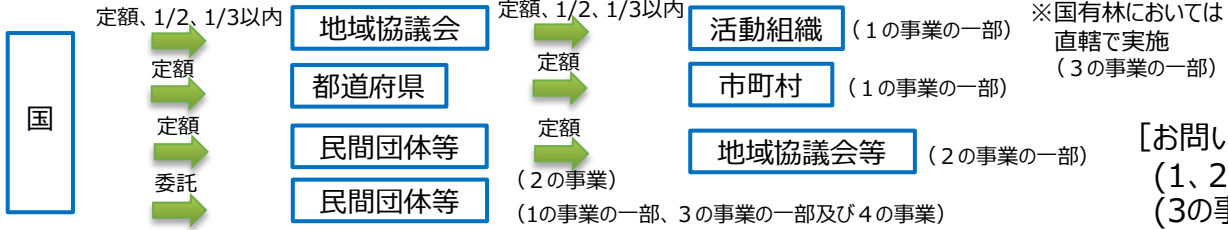
多言語案内標識の整備

森林由来J-クレジットの利用拡大

山の炭素吸収応援プロジェクト

自治体等による取組を応援するサイトの整備、J-クレジットの創出・活用の拡大に向けた需要家への普及啓発など

＜事業の流れ＞



都市部の企業や国民の山村地域への関わり増加 (関係人口や投資の増大)

森林の多面的機能の発揮、山村集落の維持活性化

【お問い合わせ先】
 (1、2、3(一部)、4の事業) 林野庁森林利用課 (03-3502-0048)
 (3の事業の一部) 林野庁経営企画課 (03-6744-2321)

林業・木材産業国際競争力強化総合対策<一部公共>

【令和5年度補正予算額 45,811百万円】

<対策のポイント>

木材産業の国際競争力強化や木材輸出の拡大に向けた原木・木材製品等の生産体制の強化、林業イノベーションの推進、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、日本産木材製品等の輸出拡大、林業の担い手の育成・確保を支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加（34百万m³ [令和3年度] →42百万m³ [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 林業・木材産業の生産基盤強化<一部公共>

路網整備、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等を支援します。

2. 林業のデジタル化・イノベーションの推進

航空レーザ計測による森林資源情報のデジタル化を支援するとともに、林業機械の自動化・遠隔操作化技術、木質系新素材の開発・実証を支援します。

3. 建築用木材供給・利用の強化(木材製品の消費拡大対策)

JAS構造材の建築物への利用実証・普及、CLTを用いた中高層・非住宅建築物の実証、外構部の木質化の推進等を支援します。

4. 木材需要の創出・輸出力の強化(木材製品等の輸出支援対策)

日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証、特用林産物の販売促進活動、きのこの知的財産保護の取組を支援します。

5. 林業の担い手の育成・確保

新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等を支援します。

<事業イメージ>

林業・木材産業の生産基盤強化

- 木材製品の国際競争力の強化に向けた合板・製材・集成材工場等の大規模・高効率化、低コスト化、高付加価値化等のための木材加工流通施設の整備
- 原木の低コストかつ安定的な供給のための路網整備、高性能林業機械等の導入、搬出間伐の実施 等



木材加工施設の整備



路網の整備

林業のデジタル化・イノベーションの推進

- 路網整備や施業集約化を省力化・効率化する航空レーザ計測・解析
- 林業の安全性・生産性の向上に資する林業機械の自動化・遠隔操作化技術の開発・実証 等



森林資源情報のデジタル化

建築用木材供給・利用の強化(木材製品の消費拡大対策)

- 非住宅分野等における木材製品の消費拡大に向けた
- CLTを活用した設計・建築等の実証
- JAS構造材の実証的な活用
- 木製塀の外構部等の木質化の実証 等



CLTを活用した設計・建築実証

木材需要の創出・輸出力の強化(木材製品等の輸出支援対策)

- 日本産木材製品の認知度向上のための訪日外国人向けのプロモーション活動
- 付加価値の高い木材製品の輸出促進に向けた輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品開発・性能検証 等



輸出先国の規格・基準に対応した性能検査

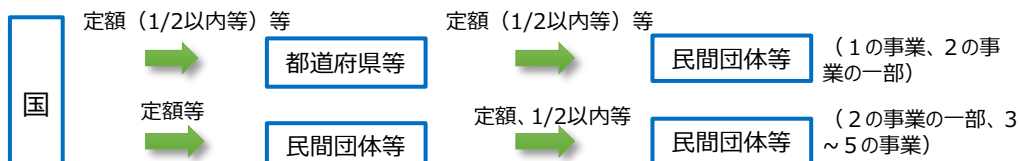
林業の担い手の育成・確保

- 新規就業者が効率的な技術等を習得するための体系的な研修
- 労働安全衛生装備・装置の導入 等



労働安全研修

<事業の流れ>



※国有林においては、直轄で実施

【お問い合わせ先】は次頁参照

林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞【お問い合わせ先一覧】

事業		林野庁担当課	電話番号
1. 林業・木材産業の生産基盤強化のうち、			
木材産業の輸出促進・体質強化対策	生産性向上や競争力のある製品生産等に向けた木材加工流通施設等の整備	木材産業課	03-6744-2292
原木の生産基盤整備・低コスト安定供給対策	路網整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化	整備課	03-6744-2303
	原木の供給力強化に向けた高性能林業機械等の整備	経営課	03-3502-8055
2. 林業のデジタル化・イノベーションの推進のうち、			
森林資源情報の整備		計画課	03-6744-2339
林業機械・木質系新素材の開発・実証		研究指導課	03-3501-5025
3. 建築用木材供給・利用の強化（木材製品の消費拡大対策）のうち、			
CLT建築実証支援、JAS構造材実証支援		木材産業課	03-6744-2294
外構部等の木質化対策支援		木材利用課	03-6744-2626
4. 木材需要の創出・輸出力の強化（木材製品等の輸出支援対策）のうち、			
日本産木材製品のプロモーション活動支援		木材利用課	03-6744-2299
輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援		木材産業課	03-6744-2295
特用林産物の需要拡大	特用林産物の情報発信等の販売促進活動	経営課	03-3502-8059
	きのこ品種の育成者権侵害実態の把握や簡易DNA鑑定技術の開発・実証	経営課	03-3502-8059
5. 林業の担い手の育成・確保			
新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等		経営課	03-3502-1629
(全般について)		計画課	03-6744-2082